



一川 修 及  
( 魁 )

## 小友町の 圃場整備について

**質問** 大震災津波で被災した小友町の水田は、所有者の多くが担い手への委託を希望しており、そのためには、広い面積での整備が必要と思うが、1反歩2万円といわれる農家負担をなくしていただきたいがどうか。

**答弁** 国から、圃場整備を復興交付金に入れ、地元負担の軽減を図る旨の考えが示された。市としても、前向きに検討する。



被災農地 (小友町)

## 市内各漁港の防潮堤の高さと まちづくりについて

**質問** 新たな防潮堤は、今後の漁業活動やまちづくりに大きな影響を与える。市の考え方はどうか。

**答弁** 既存防潮堤は、全て再整備することが前提である。震災復興計画のまちづくりを基本に、漁協、漁業者および地域住民の意向を十分踏まえながら進めていきたい。

**質問** 防潮堤の高さへの合意づくりに向けた取り組みはどうか。

**答弁** 現在、防潮堤復旧の素案を県と作成中である。漁業者や地域住民を対象にした説明会を3月下旬から開催する。地域要望もできる限り反映された防潮堤になるよう努める。



防潮堤 (広田町)

**答弁** 広田町の圃場整備と合わせてそのような方向である。

**質問** 市内の担い手農家は、津波で農機具を流出したが、農機具購入時の6分の5の補助をできるだけ高上げできないか。

**答弁** 漁業者支援同様9分の8の補助にする考えである。

## 震災後の 商業振興について

**質問** 震災後の商業振興が進んでいないように感じるが、中小企業基盤整備機構の饭店舗整備以外では、どのような取り組みがなされているのか。

**答弁** 被災した事業所等の修繕経費の2分の1以内で、サービス業・小売業に200万円、製造業・建設業・運送業・宿泊業などに200万円を限度に市と県が補助している。また、市単独では、事業再開に50万円を限度に、被災中小企業事業再開支援事業を設け、支援をしてきた。

**質問** 商工会では、ショッピングモール整備など、震災後の商業復興のための計画案を出したが、対応はどうか。

**答弁** 新しい市街地再生に向けて、商工会と協議しながら、復興に取り組んでいく。



也 浦 昌 鶴

## 浄化センター 復旧見通しは

**質問** 陸前高田浄化センターが再び供用開始され、下水道事業が本格復旧するのはいつか。

**答弁** 平成24年度と25年度で災害復旧工事を行い、26年4月から再稼働を予定している。

**質問** 高田町和野地区で平成24年度から管路工事が行われると聞かれましたが、完了するのはいつか。

**答弁** 当初は平成23年度から工事を行うことになっていたが、震災により遅れた。25年度までの2カ年で工事し、順次供用し



浄化センター

## 長部地区 水産加工団地について

**質問** 長部地区では、民間企業が主体となって、水産加工団地形成の動きがある。本市の雇用の場の確保にとって、産業の復興にとって重要であると思うが、所感はどうか。また、復興交付金などで支援すべきと思うが、どのような考えか。

**答弁** 震災後の雇用の場の確保は重要な課題と認識しており、心強く感じている。復興交付金事業で、長部漁港などの背後地を利用した水産加工流通施設の整備を計画している。雇用確保の効果の大きい施設整備の事業に8分の7の支援をする。

**質問** 進出しようとしている企業は、浄化槽設置を希望しているが、可能性はどうか。

**答弁** 国に申請している復興交付金事業に含まれている。



水産加工団地

## これからの 観光振興策は

**質問** 本市最大の観光拠点だった高田松原が壊滅的な被害を受けたいま、今後の観光振興策をどのように考えているのか。

**答弁** 観光は宿泊や飲食業だけでなく、地域の経済や雇用にも影響が大きいことから、早急な復旧や復興を図っていききたい。

**質問** 竹駒町に玉山金山資料館のような施設を整備するつもりはないか。

**答弁** 金山の歴史が古く、資料が散逸していて資料の展示や収集が難しい。今後、実現の可能性を検討していききたい。



純 勢 伊  
(日本共産党)

## 住宅再建・ 被災住宅への支援

**質問** 自力再建をめざす被災者への支援策はどうか。

**答弁** 県と市で新たに100万円を支給。防災集団移転を除き、市独自に水道整備費等に上限200万円補助し、さらに浄化槽設置に補助する。

**質問** 半壊や一部損壊の被災住宅への支援はどうか。

**答弁** 生活再建住宅支援事業で、応急修理補助の利用者を除



一部損壊住宅

## 市総合計画 策定について

**質問** 平成22年度までの10年間にわたる本市総合計画は、すでに計画期間を過ぎている。行政運営の総合指針となるべきものであり、早急に新たな計画を策定するべきではないか。

**答弁** 震災前まで、平成23年度を初年度とする計画の策定事務を進めてきた。しかし、震災により抜本的な見直しが必要となった。

**質問** 総合計画の策定は、市町村基本構想の策定義務を撤廃する地方自治法の改正が国会で議決され、8月に施行された。

**答弁** 本市では、昨年12月に議決された震災復興計画により、新しいまちづくりを進めていくことにしており、新総合計画の策定は復興事業の進展や状況を見ながら検討していききたい。



玉山金山跡地

き、上限30万円を補助する。市は半壊世帯に上限22万円増額し、52万円の支援となる。

**質問** 県の新たな支援策と本市の対応はどうか。

**答弁** 住宅ローン利子補給、バリアフリー化、宅地復旧工事、県産材使用にも補助したい。市としても、県と歩調を合わせ、被災住宅の再建促進に努めている。

## 被災漁業者支援および 担い手対策について

**質問** 「がんばる養殖復興支援事業」は、漁業者から使いにくいとの声がある。制度の改善が必要ではないか。

**答弁** この事業は、水揚げ金額が赤字の場合に9割を国が助成し、メリットもあるが改善の必要があれば国・県へ要望する。

**質問** 「漁業復興担い手確保支援事業」と漁業従事者の確保・育成はどうか。

**答弁** この事業は、被災した青年漁業者の受け入れに対し、最長2年間、最大で月額18万8千円を支援し、40人以上の利用が見込まれている。市独自に240万円の担い手対策を実施してきたが、さらに漁協とともに支援に取り組みたい。

## 震災からの復興 要望10項目を確認 気仙地区協議会総会

気仙地区協議会総会は2月9日、大船渡プラザホテルで開かれました。一日も早い震災からの復興を目指し、気仙各市町議会と会長提出による計10件の諸課題解決に向けて関係機関に要望していくことを確認しました。

総会には3市町議員ら約70人が出席。会議では陸前高田市提出の「県立高田高校の早期再建」「陸前高田・一関間の自動車専用道路整備」をはじめ、会長提出の「JR大船渡線の早期運転再開及び全面復旧」「地域医療体制の充実・強化」などを要望事項とすることになりました。

次期総会の開催地を陸前高田市とし、役員改選では会長に佐藤丈夫大船渡市議会議長、副会長に伊藤明彦陸前高田市議会議長と水野英哉住田町議会議長を選出しました。

続く研修会では、若手日報社の鹿糠敏和大船渡支局長と鈴木多聞陸前高田支局長が「震災取材から見る気仙」と題し講話。震災直後から被災者に寄り添った報道」を心掛けていくことを語りました。